⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした入札者で、本会が作成した予定価格の範囲内で且つ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Yoshihiro Nakamura, Assistant General Manager of the Tokyo Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : forages.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Tokyo Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Date and Time of tender : By 15 : 00　21 December 2016.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Tokyo Racecourse, 1―1, Hiyoshi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 10 月 27 日
契約責任者
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
上尾崎幸治
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成28年10月３日（号外政府調達第185号）
2　訂正内容
35ページ４段目の入札公告について、1⑵中、「電灯：（予定）15,845,642kWh　動力：（予定）1,124,582 kWh」を「電灯：（予定）15,763,989kWh　動力：（予定）1,123,483kWh」に、６⑶「About 15,845,642kWh electricity and about 1,124,582kWh electricity」を「About 15,763,989kWh electricity and about 1,123,483kWh electricity」に、合わせて１⑶に定める仕様書及び１⑹に定める入札説明書を訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 10 月 27 日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成28年度港川高架橋上部工（下りＰ５～Ｐ９）外工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県浦添市港川地内
⑷　工事内容
［工　種　　種　別　　数　量］
ＰＣ橋工　１式
ポストテンション桁製作工　１式
ポストテンション桁製作　20本
支承工　１式
ゴム支承　40個
変位制限装置　８箇所
架設工（架設桁架設）１式
桁架設　１式
床版・横組工　１式
鉄筋（塗装）46ｔ
コンクリート　399㎥
ＰＣケーブル　3,504m
緊張　288ケーブル
現場塗装工　１式
コンクリート保護塗装　15㎡
落橋防止装置工　１式
落橋防止装置　８組
橋梁付属物工　１式
伸縮装置工　１式
鋼・ゴム製伸縮装置　55m
埋込鉄筋（塗装）0.2ｔ
排水装置工　１式
排水桝　12箇所
排水管　29m
地覆工　１式
鉄筋（塗装）14ｔ
コンクリート　121㎥
橋梁用防護柵工　１式
橋梁用高欄　325m
防護柵アンカー設置　164組
照明設備工　１式
照明灯受台　４箇所
銘板工　１式
銘板　１枚
配電線設備工　１式
配管・配線工　１式
屋外配管　1,467m
プルボックス設置工　１式
プルボックス　６個
ハンドホール設置工　１式
ハンドホール　４箇所
コンクリート橋足場等設置工　１式
橋梁足場工　１式
桁下足場　１式
側部足場　１式
橋梁用防護工　１式
ワイヤーブリッジ防護　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年12月26日まで。
⑹　本工事は、技術提案と技術資料（以下「技術資料等」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る範囲は対象としない。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑽　本工事は、総合評価方式における技術提案の採否に関わる詳細な通知をする試行工事である。
⑾　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出（業務委託料がある場合は、業務委託料の内訳書も含む。）を義務付ける試行工事である。
⑿　本工事は、入札参加者に対して、金融機関等による審査・与信を経て発行される契約保証の予約的機能を有する証書の提出を求める入札ボンド対象工事である。
⒀　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
①　本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。